

「企業組織の再編に伴う労働関係上の諸問題に関する調査（企業調査・労働組合調査）」の概要について

労働政策審議会労働条件分科会組織再編に伴う
労働関係の調整に関する部会（第9回）

参考
資料1

令和8年10月26日

調査の目的

事業性融資の推進等に関する法律（令和6年法律第52号）の附帯決議の後段において「合併・事業譲渡をはじめ企業組織の再編に伴う労働者保護に関する諸問題については、その実態把握を行うとともに、速やかに検討を進め、結論を得た後、必要に応じて立法上の措置を講ずること」とされたことを踏まえた検討に向けて、国内における企業組織の再編について実態を把握すること。

調査の内容

調査主体: 独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）

調査対象: 過去3年間に企業組織の再編（事業譲渡、合併又は会社分割）を経験した企業・労働組合

- | | | |
|---------------------|---------------------|---------|
| I. 事業譲渡（譲渡企業・労働組合） | II. 事業譲渡（譲受企業・労働組合） | III. 合併 |
| IV. 会社分割（分割会社・労働組合） | V. 会社分割（承継会社等・労働組合） | |

具体的な調査方法: アンケート調査（郵送及びオンライン回答を併用）

調査期間: 令和8年5月12日から同年6月8日（調査時点: 令和8年4月1日時点）

主な調査項目:

- ◆ 企業組織の再編の目的
- ◆ 労働者の主な移動の方法
- ◆ 企業組織の再編に伴う労働者の労働条件の変化
- ◆ 企業組織の再編に伴う労使コミュニケーションの状況